

第115回 県内企業景況調査

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2019年2月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【 調 査 要 領 】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業409社（回答企業数330社、回答率80.7%）
3. 調査方法：WEBと郵送によるアンケートを併用
4. 調査期間：2019年1月31日～2月28日
5. 調査対象期間：2018年10～12月期 **実績**（前年同期比）
 2019年1～3月期 **実績見込み**（前年同期比）
 2019年4～6月期 **見通し**（前年同期比）
6. 調査事項
 - (1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注残高 (4) 在庫水準
 - (5) 操業度・稼働率 (6) 雇用人員 (7) 販売価格 (8) 仕入価格
 - (9) 採算（経常利益） (10) 資金繰り (11) 経営上の問題点
7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数

業種	項目	回答企業数	
		社数	構成比
製造業	輸送機械	11	3.3
	一般機械	12	3.6
	電気機械	10	3.0
	食料品	22	6.7
	窯業・土石製品	6	1.8
その他	24	7.3	
非製造業		245	74.2
全産業	運送	42	12.7
	水産	5	1.5
	建設	41	12.4
	卸売	58	17.6
	小売	40	12.1
	サービス	45	13.6
	その他	14	4.2
	合計	330	100.0

※構成比は四捨五入の関係で合計と必ずしも一致しない。

(2) 売上高別回答企業数

業種	売上高	回答企業数								
		製	運	水	建	卸	小	サ	そ	合
		造	輸	産	設	売	売	ー	の	計
売上高	5億円未満	14	12	0	5	3	4	12	3	53
	5億～10億円未満	15	9	1	4	13	5	7	4	58
	10億～30億円未満	35	11	4	19	22	8	13	3	115
	30億～50億円未満	7	2	0	7	4	3	8	1	32
	50億～100億円未満	6	6	0	1	7	9	1	2	32
100億円以上	8	2	0	5	9	11	4	1	40	
合計		85	42	5	41	58	40	45	14	330

BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30-10=20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

【要 約】 景況感低迷も、先行きはやや持ち直しへ

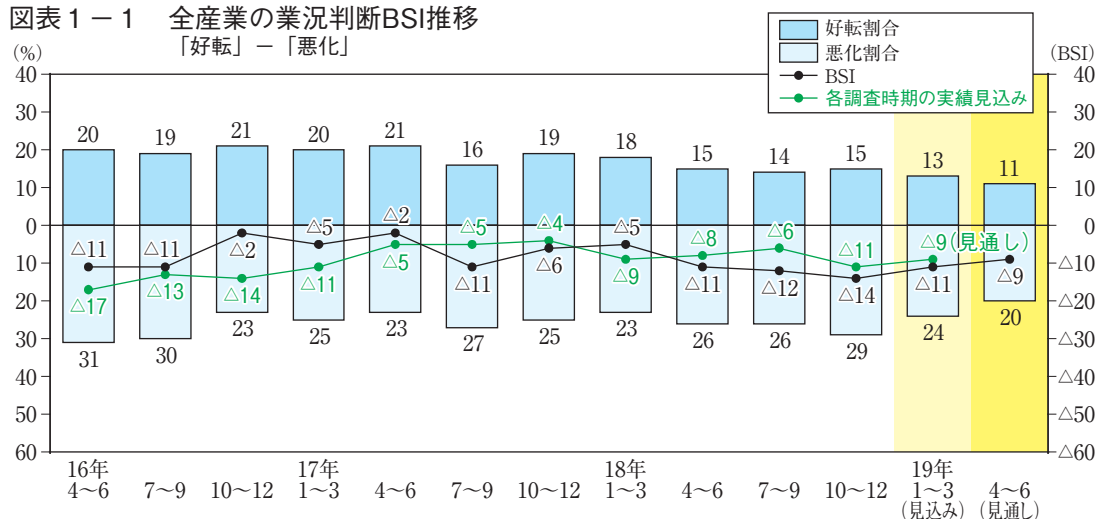
- 県内企業の業況判断BSIをみると、2018年10～12月期実績は△14と、7～9月期（△12）から悪化し、前回調査時の見込み（△11）も下回った。足もと19年1～3月期実績見込みについても△11と、前回見通し（△9）を下回った。先行き4～6月期見通しは△9となり、景況感はやや持ち直す見通し。
- 原材料費の上昇や人手不足が深刻化し、米中貿易摩擦や中国経済の減速などの影響が顕在化しているが、県内企業の景況感は先行きやや持ち直しの方向。背景として、主要製造業が高操業を維持、暖冬の影響から消費面で生鮮食料品や衣料品など季節商材の動きが鈍かったものの、訪日外国人観光客数の増加や、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録の効果などもあって観光面は底堅く、公共投資や設備投資も高水準で推移していることなどが挙げられる。
- 製造業の業況判断BSIは、18年7～9月期△9から、10～12月期実績△25（前回見込み△11）と大幅に悪化、19年1～3月期見込も△17と前回見通し△5を下回った。もっとも、先行き4～6月期については△6と持ち直す見通し。
- 非製造業の業況判断BSIは、10～12月期実績△9（前回の見込み△11）から足もと1～3月期見込み△8（前回見通し△9）、先行き4～6月期△10とやや悪化の見通し。
- 経営上の問題点として最も多く挙げられたのは、引き続き「人材不足」、これに「売上げ・受注の不振」、「設備の老朽化」が続く。

1. 業況判断【図表1-1～1-4】

全産業の業況判断BSIをみると、2018年10～12月期実績は△14と、7～9月期（△12）から悪化し、前回調査時の見込み（△11）も下回った。足もと19年1～3月期実績見込みについても△11と、前回見通し（△9）を下回った。先行き4～6月期見通しは△9となり、景況感はやや持ち直す見通し。

業況判断の内訳をみると、先行きにかけて「好転」企業は、18年10～12月期実績15%、足もと13%、先行きは11%と減少するのに対し、「悪化」企業も同じく29%、24%、20%と減少する見

図表1-1 全産業の業況判断BSI推移
「好転」－「悪化」



通し。一方、「不変」企業についてみると、56%、63%、69%と増加の見通し。

原材料費の上昇や人手不足が深刻化し、米中貿易摩擦や中国経済の減速などの影響が顕在化しているが、県内企業の景況感は先行きやや持ち直しの方向。背景として、主要製造業が高操業を維持、暖冬の影響から消費面で生鮮食料品や衣料品など季節商材の動きが鈍かったものの、訪日外国人観光客数の増加や、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録の効果などもあって観光面は底堅く、公共投資や設備投資も高水準で推移していることなどが挙げられる。

(注1) 2017年12月の原油価格(月央値)は62.51ドル/バレルに対し、18年12月は71.67ドル/バレルであった。

但し、足もとの原油価格は2019年3月11日時点では、56.79ドル/バレルとなっている。(出所) 貿易統計、EIA資料等より

◆雇用規模別・地域別

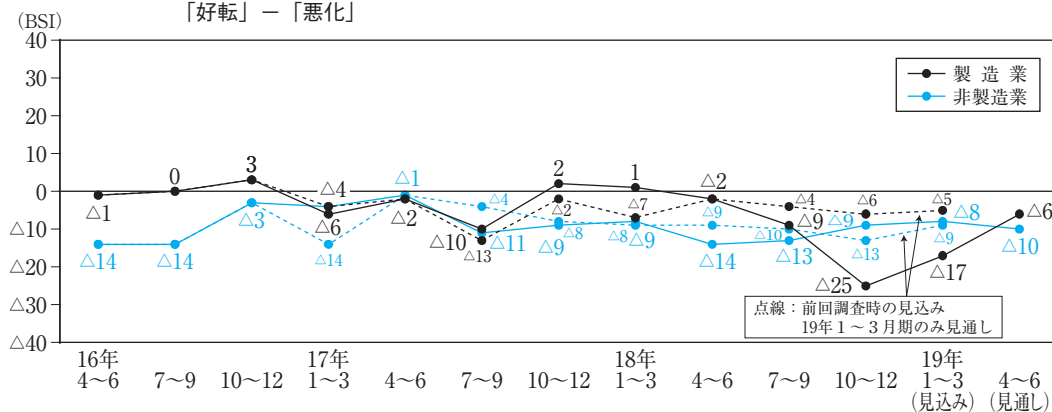
雇用規模別にBSIをみると、常用雇用者数(パートを除く)が「20人~49人」では先行き4~6月期△11、「50人~99人」では△4、「100人以上」では△9とBSIはマイナス圏ながら、1~3月期足もとから持ち直す見通し。

地域別にBSIをみると、離島地区と、島原地区はBSIがプラスとなった。先行きについては、長崎地区、県央地区は持ち直す一方、県北地区は悪化の見通し。

雇用規模別・地域別BSI

項目	社数	前期実績 (10~12月期)		今期 (1~3月期)			来期 (4~6月期)			
		前回の 実績 見込み	実績	前回の 見通し	実績 見込み	変化の 方向	見通し	今回実績 見込み比	変化の 方向	
雇用規模	19人以下	36	△20	△23	△15	△6	→	△16	△10	→
	20~49人	95	△16	△17	△12	△16	→	△11	5	→
	50~99人	92	△7	△6	△8	△5	→	△4	1	→
	100人以上	107	△6	△12	△4	△10	→	△9	1	→
地域	長崎	171	△11	△19	△9	△17	→	△11	6	→
	県央(諫早・大村)	51	△9	△7	△7	△2	→	0	2	→
	島原	17	△18	△23	4	5	→	5	0	→
	県北(佐世保)	72	△19	△7	△13	△11	→	△21	△10	→
	離島	19	20	6	△5	15	→	16	1	→

図表1-2 製造業・非製造業別 業況判断BSI
「好転」-「悪化」



図表1-3 業種別 業況判断BSI推移（直近2年）

(BSI)

業 種	過去の調査の実績						今回調査		
	2017年			2018年			実績	見込み	見通し
	2018年			2019年					
	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	2018年 10~12 月期	2019年 1~3 月期	2019年 4~6 月期
全 産 業	△ 2	△ 11	△ 6	△ 5	△ 11	△ 12	△ 14	△ 11	△ 9
製 造 業	△ 2	△ 10	2	1	△ 2	△ 9	△ 25	△ 17	△ 6
輸 送 機 械	△ 17	0	△ 9	9	0	9	△ 9	△ 9	0
一 般 機 械	△ 50	△ 50	△ 17	△ 27	△ 33	△ 17	△ 34	△ 42	△ 17
電 気 機 械	0	0	10	18	27	0	△ 20	10	△ 20
食 料 品	21	8	22	20	13	△ 21	△ 18	△ 18	9
そ の 他	3	△ 11	△ 7	△ 12	△ 13	△ 7	△ 33	△ 17	△ 10
非 製 造 業	△ 1	△ 11	△ 9	△ 8	△ 14	△ 13	△ 9	△ 8	△ 10
運 輸	14	△ 9	△ 19	△ 25	△ 30	△ 20	△ 9	△ 10	2
水 産	△ 25	△ 60	△ 50	△ 75	△ 75	△ 50	△ 20	20	0
建 設	△ 2	△ 4	7	13	0	△ 17	△ 10	△ 5	△ 25
卸 売	△ 13	△ 15	△ 12	△ 15	△ 23	△ 16	△ 26	△ 24	△ 19
小 売	△ 6	△ 14	0	4	△ 11	△ 15	△ 5	△ 5	△ 5
サ ー ビ ス	8	△ 15	△ 22	△ 18	△ 5	△ 4	7	△ 2	△ 7
そ の 他	6	12	25	31	7	13	0	15	7

図表1-4 業種別（細分類）業況判断BSI及び企業割合の推移

(%, BSI)

業 種	2018年7~9月期				2018年10~12月期				2019年1~3月期				2019年4~6月期			
	(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全 産 業	14	60	26	△12	15	56	29	△14	13	63	24	△11	11	69	20	△9
製 造 業	17	57	26	△9	6	63	31	△25	7	69	24	△17	12	70	18	△6
輸 送 機 械	9	91	0	9	9	73	18	△9	9	73	18	△9	18	64	18	0
一 般 機 械	25	33	42	△17	8	50	42	△34	0	58	42	△42	8	67	25	△17
電 気 機 械	27	46	27	0	10	60	30	△20	20	70	10	10	10	60	30	△20
食 料 品	17	45	38	△21	0	82	18	△18	9	64	27	△18	19	71	10	9
非 製 造 業	13	61	26	△13	19	53	28	△9	16	60	24	△8	11	68	21	△10
運 輸	15	50	35	△20	24	43	33	△9	19	52	29	△10	24	54	22	2
道路旅客運送業	15	31	54	△39	8	30	62	△54	0	46	54	△54	15	47	38	△23
道路貨物運送業	19	62	19	0	31	46	23	8	31	54	15	16	31	61	8	23
水 運 業	0	62	38	△38	29	42	29	0	29	42	29	0	43	28	29	14
水 産	0	50	50	△50	20	40	40	△20	20	80	0	20	0	100	0	0
建 設	7	69	24	△17	10	70	20	△10	10	75	15	△5	2	71	27	△25
卸 売	11	62	27	△16	14	46	40	△26	12	52	36	△24	12	57	31	△19
機械器具卸売業	8	69	23	△15	17	50	33	△16	8	75	17	△9	17	66	17	0
建築材料卸売業	13	62	25	△12	33	45	22	11	22	45	33	△11	0	67	33	△33
小 売	13	59	28	△15	20	55	25	△5	15	65	20	△5	10	75	15	△5
各種商品小売業	9	64	27	△18	13	62	25	△12	0	50	50	△50	13	87	0	13
機械器具小売業	20	60	20	0	20	67	13	7	20	73	7	13	13	80	7	6
サ ー ビ ス	17	62	21	△4	27	53	20	7	18	62	20	△2	7	79	14	△7
そ の 他	33	56	11	22	60	30	10	50	30	60	10	20	10	90	0	10

(1) 製造業 (図表1-2、1-3、1-4)

製造業の業況判断BSIは、18年7～9月期 $\Delta 9$ から、10～12月期実績 $\Delta 25$ (前回見込み $\Delta 11$)と大幅に悪化、19年1～3月期見込も $\Delta 17$ と前回見通し $\Delta 5$ を下回った。もっとも、先行き4～6月期については $\Delta 6$ と持ち直す見通し。

◆業種別

輸送機械 (18年7～9月期実績 9 → 10～12月期実績 $\Delta 9$ → 19年1～3月期実績見込み $\Delta 9$ → 4～6月期見通し 0、以下同順にBSIのみ表記) のBSIは、7～9月期9から10～12月期実績 $\Delta 9$ へと悪化、マーケットの長期低迷や低船価、大手造船所の受注減などの影響が顕在化しつつあるなか、中堅・中小造船では高操業が続いていることから1～3月期 $\Delta 9$ と横這い、4～6月期は0と持ち直す見通し。

一般機械 ($\Delta 17 \rightarrow \Delta 34 \rightarrow \Delta 42 \rightarrow \Delta 17$) では、BSIは10～12月期実績 $\Delta 34$ から、1～3月期 $\Delta 42$ へ悪化。受注環境が厳しく、操業度も低下傾向にあるなか、顧客のニーズを的確につかみ商談を成立させ仕事量を確保する営業活動強化の動きもみられ、4～6月期は $\Delta 17$ とやや持ち直す見通し。

電気機械 (0 → $\Delta 20 \rightarrow 10 \rightarrow \Delta 20$) では、BSIは10～12月期実績 $\Delta 20$ から、1～3月期10へ回復も、4～6月期には $\Delta 20$ へと悪化の見通し。

食料品 ($\Delta 21 \rightarrow \Delta 18 \rightarrow \Delta 18 \rightarrow 9$) では、物流費、包装資材、原料費の価格上昇や人件費の上昇などから10～12月期、1～3月期とも $\Delta 18$ と横這い推移。世界遺産登録による観光客や訪日外国人観光客増加のほか、GW10連休に観光客数増加への期待などから、4～6月期は9へと回復する見通し。

(2) 非製造業 (図表1-2、1-3、1-4)

非製造業の業況判断BSIは、10～12月期実績 $\Delta 9$ (前回の見込み $\Delta 11$) から足もと1～3月期見込み $\Delta 8$ (前回見通し $\Delta 9$)、先行き4～6月期 $\Delta 10$ はやや悪化の見通し。

◆業種別

運輸 ($\Delta 20 \rightarrow \Delta 9 \rightarrow \Delta 10 \rightarrow 2$) では、ドライバー不足や燃油費の上昇などから18年10～12月期実績 $\Delta 9$ 、足もと $\Delta 10$ とマイナスも、先行きについては、一段の燃油費上昇懸念が和らいでいることからコスト上昇懸念が後退し、BSIは2とプラス圏へ回復の見通し。

このうち、道路旅客運送 ($\Delta 39 \rightarrow \Delta 54 \rightarrow \Delta 54 \rightarrow \Delta 23$) では、10～12月期実績・足もと $\Delta 54$ から先行き $\Delta 23$ と持ち直す見通し。道路貨物運送 (0 → 8 → 16 → 23) は売上確保や一段の燃油費上昇懸念の後退から10～12月期8、足もと16、先行きについても23と回復の見通し。

水産 ($\Delta 50 \rightarrow \Delta 20 \rightarrow 20 \rightarrow 0$) は、鯖の水揚げが量価ともに好調で前年を上回り、10～12月期実績 $\Delta 20$ から1～3月期足もと20と回復、先行きについては0の見通し。

建設 ($\Delta 17 \rightarrow \Delta 10 \rightarrow \Delta 5 \rightarrow \Delta 25$) は、10~12月期実績 $\Delta 10$ から、足もと $\Delta 5$ へ持ち直しも、受注環境の悪化や技術者不足などから、先行きは $\Delta 25$ と悪化の見通し。

卸売 ($\Delta 16 \rightarrow \Delta 26 \rightarrow \Delta 24 \rightarrow \Delta 19$) は、10~12月期実績 $\Delta 26$ から足もと $\Delta 24$ 、先行き $\Delta 19$ と持ち直す見通し。消費関連では、物流コストの高止まりが続くなか、暖冬による影響で価格が低下し、厳しい経営環境が続く。

うち**農畜産物卸売** ($0 \rightarrow \Delta 86 \rightarrow \Delta 86 \rightarrow \Delta 43$) のBSIは10~12月期実績は $\Delta 86$ と前期実績0から大幅マイナス。暖冬の影響から生鮮食料品が供給過多により相場安となり、足もと $\Delta 86$ と10~12月期実績から横這い、先行きについてはマイナス圏ながら $\Delta 43$ と持ち直す見通し。**建築材料卸売** ($\Delta 12 \rightarrow \Delta 11 \rightarrow \Delta 11 \rightarrow \Delta 33$) は、足もと $\Delta 11$ 、先行き $\Delta 33$ と悪化の見通し。

小売 ($\Delta 15 \rightarrow \Delta 5 \rightarrow \Delta 5 \rightarrow \Delta 5$) では、10~12月期実績は $\Delta 5$ と前期 ($\Delta 15$) から持ち直しも、暖冬の影響から衣料品などの季節商材の動きが鈍く、客数は伸びているものの購買にはつながらず、足もと・先行きとも $\Delta 5$ と横這いの見通し。

サービス ($\Delta 4 \rightarrow \Delta 7 \rightarrow \Delta 2 \rightarrow \Delta 7$) のBSIは、7~9月期実績 $\Delta 4$ から10~12月期実績7に回復も、足もとは $\Delta 2$ 、先行きについても $\Delta 7$ と悪化の見通し。このうち**ホテル・旅館** ($22 \rightarrow 50 \rightarrow 20 \rightarrow 10$) は、世界遺産登録による観光客数の増加などから回復し大幅に上昇し10~12月期実績50。足もと20、先行き10とややBSIは低下傾向ながら高水準が続く見通し。

2. 売上高、受注残高【図表1-5】

売上高BSI ($\Delta 14 \rightarrow \Delta 15 \rightarrow \Delta 9 \rightarrow \Delta 9$) は、18年7~9月期 $\Delta 14$ から10~12月期 $\Delta 15$ とやや悪化も、足もと・先行きは $\Delta 9$ と持ち直す見通し。

受注残高BSIは、**製造業** ($\Delta 2 \rightarrow \Delta 15 \rightarrow \Delta 2 \rightarrow \Delta 3$) は18年10~12月期実績 $\Delta 15$ から、足もと $\Delta 2$ に持ち直し、先行き $\Delta 3$ の見通し。

図表1-5 調査項目別BSI

		2018年10~12月期			2019年1~3月期			4~6月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売 上	全産業	△6	△15	↓	△5	△9	↓	△9	→
	製造業	△6	△24	↓	△1	△12	↓	△4	↑
	非製造業	△6	△12	↓	△6	△7	↓	△10	↓
受 注 残 高	全産業	△7	△19	↓	△11	△9	↑	△10	↓
	製造業	△3	△15	↓	△5	△2	↑	△3	↓
	非製造業	△10	△27	↓	△13	△24	↓	△25	↓
在 庫	全産業	3	6	↑	1	4	↑	3	↓
	製造業	1	0	↓	4	0	↓	△1	↓
	非製造業	4	10	↑	0	6	↑	5	↓
操 業 度 ・ 稼 働 率	全産業	△2	△3	↓	△8	△2	↑	△7	↓
	製造業	2	△10	↓	△4	△1	↑	△4	↓
	非製造業	△3	1	↑	△9	△2	↑	△9	↓
雇 用 人 員	全産業	△39	△41	↓	△37	△41	↓	△38	↑
	製造業	△32	△30	↑	△29	△31	↓	△39	↓
	非製造業	△41	△44	↓	△38	△45	↓	△37	↑
販 売 価 格	全産業	2	2	→	4	2	↓	2	→
	製造業	△7	△4	↑	△6	△4	↑	△3	↑
	非製造業	6	5	↓	6	5	↓	3	↓
仕 入 価 格	全産業	38	30	↓	36	29	↓	26	↓
	製造業	43	39	↓	42	39	↓	37	↓
	非製造業	36	26	↓	34	25	↓	22	↓
採 算	全産業	△15	△21	↓	△17	△19	↓	△17	↑
	製造業	△6	△30	↓	△17	△26	↓	△14	↑
	非製造業	△18	△19	↓	△17	△16	↑	△18	↓
資 金 繰 り	全産業	△7	△8	↓	△9	△6	↑	△3	↑
	製造業	△7	△11	↓	△5	△10	↓	△1	↑
	非製造業	△8	△7	↑	△10	△5	↑	△3	↑

3. 在庫、操業度・稼働率【図表1-5】

全産業の在庫水準BSI (3→6→4→3) は、小幅プラス(「過大」>「不足」)で推移の見通し。製造業(0→0→0→△1)では、「適正」との回答割合は10~12月期以降、86%→86%→87%と8割台で推移。非製造業(4→10→6→5)では足もと過剰感がみられるものの、先行きは和らぐ見通し。また、「適正」との回答割合は10~12月期以降、80%→86%→87%と8割台で推移。

操業度・稼働率のBSIは、製造業(△10→△10→△1→△4)では、実績△10から、足もと△1に持ち直しも、先行きは△4とやや悪化の見通し。非製造業(△8→1→△2→△9)は、足もと△2から、先行き△9と悪化の見通し。

4. 雇用人員【図表1-5】

全産業の雇用人員BSI (△34→△41→△41→△38) は、実績・足もとでは△41と不足感が強まり、先行き幾分持ち直しも△38と大幅マイナス(人員不足)の見通し。

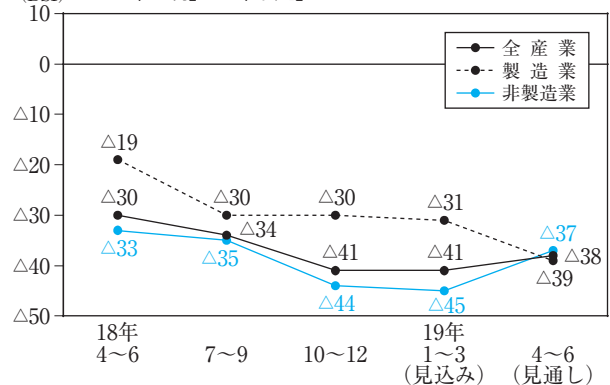
製造業(△30→△30→△31→△39)では、先行き不足感が強まっている。このうち一般機械(△42→△58→△42→△67)や食料品(△42→△32→△36→△48)では先行き不足感が目立つ。

非製造業(△35→△44→△45→△37)でも大幅な不足感が続く見通し。このうち運輸(△48→△58→△59→△52)や、建設(△38→△46→△46→△32)では、人員が「適正」との割合が先行きも4割台にとどまっている。建設では、人材不足により受注できないこともあることから外国人技能実習生を受け入れる事例もみられる。

小売(△45→△48→△53→△40)についても、人員が「適正」との割合が先行きも5割台と不足感が強い。

※本調査における「雇用」とは、常用雇用者(パートを除く)。派遣社員は除く。

図表2 全産業・製造業・非製造業別 雇用人員BSI 「過剰」-「不足」



5. 販売価格・仕入価格【図表1-5】

全産業の販売価格のBSI (3→2→2→2) は、足もと、先行きとも2と横這い。

製造業(△3→△4→△4→△3)では、10~12月期△4(「低下」超)、足もとも△4(「低下」超)と横這い。先行き△3と販売価格はやや上昇の見通し。

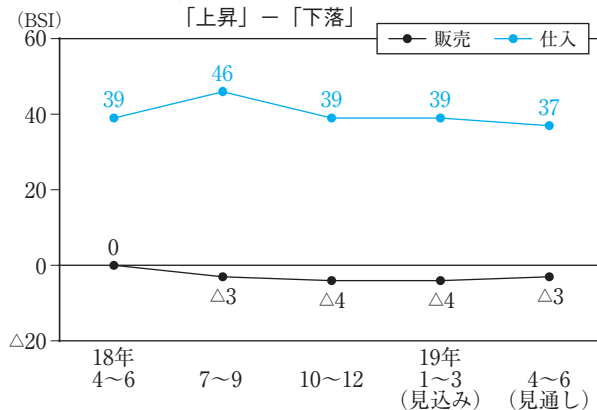
一方、非製造業(5→5→5→3)では、18年7~9月期5(「上昇」超)から、足もと横這い、先行きは3となり販売価格はやや低下の見通し。

仕入価格のBSI (39→30→29→26) は大幅なプラス圏 (「上昇」>「低下」) にあり、仕入価格は上昇傾向。10～12月期実績30、足もと29、先行きは26と低下傾向ながら資材価格は高止まりが続くことから、BSIは高水準の見通し。

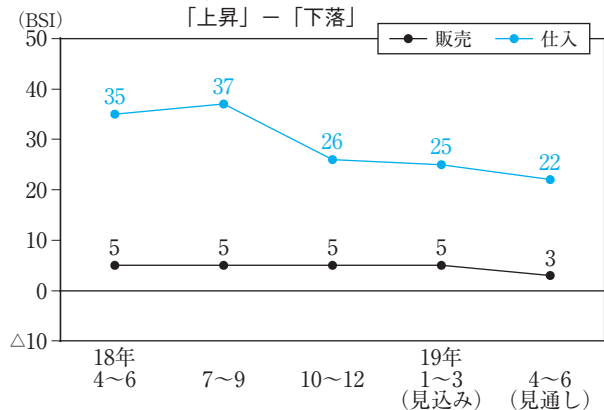
このうち**製造業** (46→39→39→37) では、足もと・先行きはやや低下も上昇圧力が強く、**一般機械** (50→34→42→42) は実績・足もと・先行き42と高止まりが続く見通し。**非製造業** (37→26→25→22) でも足もと、先行きはやや低下の見通し。

製造業では仕入価格BSIが高止まりするなか、販売価格BSIはマイナス圏で推移している。非製造業では仕入価格BSIは低下傾向ながら依然高水準が続く一方、販売価格BSIは0近傍で推移。原材料や資材価格の上昇、人手不足による人件費増加などによりコストが高むなか、販売価格への転嫁難もあって収益を圧迫し、厳しい経営環境が続いている。

図表3-1 製造業の販売・仕入価格BSI
[「上昇」-「下落」]



図表3-2 非製造業の販売・仕入価格BSI
[「上昇」-「下落」]



6. 採算、資金繰り【図表1-5】

全産業の採算 (経常利益) BSI (△17→△21→△19→△17) は、10～12月期実績△21から、1～3月期△19、4～6月期△17と低水準で推移する見通し。背景には、人手不足による人件費の上昇や物流費等の増加によるコスト増の販売価格転嫁難のなか、業務の効率化やIoT・AIの導入、働き方改革を進め生産性を向上させ収益確保につなげる取り組みもみられる。

採算が「好転」する企業の割合は19%→16%→13%→8%と先行きにかけて低下傾向にあり、厳しい経営環境が続く。

全産業の資金繰りBSI (△3→△8→△6→△3) は、小幅ながら持ち直す見通し。

7. 経営上の問題点【図表4】

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は「人材不足」が58%と依然高水準。これに次ぐのが「売上・受注の不振」（44%）、3位は「設備の老朽化」（32%）となった。また、建設業では「労働時間の短縮」、卸売業では「諸経費（物流費、物件費等）の増大」についても課題となっている。

これらの経営課題への対応として、人材不足については、早めの新卒者採用活動（サービス業）、中途・未経験者の採用・育成（輸送用機械）、外国人材の受入れ（食料品製造業、建設業）、RPAを導入した経理業務の一部削減（建設業）、IoT・AIの導入（卸売業）などの動きがみられる。

（泉 猛）

図表4 業種別経営上の問題点
（3つ以内の複数回答）

業 種	第1位	第2位	第3位
全産業計	人材不足 (59%)→58%	売上げ・受注の不振 (41%)→44%	設備の老朽化 (26%)→32%
製 造	人材不足 (53%)→56%	売上げ・受注の不振 (41%)→46%	仕入商品又は原材料の値上り (44%)→37%
運 輸	人材不足 (69%)→73%	売上げ・受注の不振 (33%)→38% 仕入商品又は原材料の値上り (52%)→38% 設備の老朽化 (25%)→38%	
水 産	設備の老朽化 (75%)→80% 人材不足 (25%)→80%		省力化、合理化の遅れ (75%)→60%
建 設	人材不足 (75%)→68%	売上げ・受注の不振 (48%)→49%	労働時間の短縮 (30%)→42%
卸 売	人材不足 (53%)→50% 売上げ・受注の不振 (48%)→50%		諸経費(物流費、物件費等)の増大 (29%)→36%
小 売	人材不足 (58%)→62%	売上げ・受注の不振 (50%)→54%	設備の老朽化 (25%)→36%
サービス	人材不足 (65%)→53%	設備の老朽化 (44%)→42%	売上げ・受注の不振 (37%)→40% 労働時間の短縮 (33%)→40%

(注) 1. 各業種毎の回答先数に対する割合
2. ()内の数字は前回調査時(2018年11月)

■景況感の判断理由など（抜粋）

区分	状況の説明など
製造業	
造船	・マーケットの長期低迷、低船価。しばらく低船価が続く。
〃	・今後も引き続き定年退職者（熟練工）の再雇用を行ない、技術の承継をはかっていきたい。
輸送機械	・労働時間の短縮へ業務の効率化及び営業段階から現状に合った最適工期で受注できるよう交渉。人材不足については（専門技術者）団塊の世代が退職していくなか、業界全体として設計者が不足している。中途の未経験者でも雇用し教育中。若手や中堅設計者の技術が向上するほど、売上や利益アップにつながる。
〃	・営業、設計、現場あらゆる職種において後継者不足、採用難が急速に顕在化。過去に厳しい時期があり、採用を控えていた事が今になって裏目に。市民の間に造船は厳しいという空気が流れ、大手とは関係のない、中小の実態を理解してもらうのが難しい。漁船の建造は今後も続くが、内航船は、用船料が上がらず、船価上昇も期待出来ず、船員不足で廃船も出始めている。人材確保がますます困難に。
はん用機械器具	・市況では、国内外の設備投資の停滞感もあり、厳しい受注環境が続いている。
〃	・新卒・中途の採用が計画通りに達成出来ず、社員の階層別構成に歪みが生じつつあり、人材確保に注力。受注環境が厳しい。客先のニーズを的確につかみ、商談を成立させて、下期の仕事量確保に注力している。
〃	・外注業者への発注単価（上昇）の影響が大きい。業者繋ぎ留めのためには単価アップも止むを得ない。
〃	・特殊技能が必要な工事は多いが、技能者不足で客先のニーズに合わせられない。県内工事量減少が加速。人材の県外シフトに於ける諸条件が課題。
電機機械器具	・電子部品は増。量産品の値段は厳しい。単価の良いものが売りつつある。
〃	・昨年まで大口だった中国向けの案件がなくなり、売上げは厳しい状況も、国内市場の開拓を図り、前年並みの売上確保を目指している。また、外注費削減のため内製化に取り組んでいる。
電気機械	・技術職者の人員不足。老朽化設備の長期使用。
〃	・時期的な要素もあるが、部門によって時間外労働も増加傾向にあり、労働時間の短縮が望まれる。社員数増加も、まだ生産部門では不足。今春の採用予定もあり、業況も上昇見込み。

食料品	食料品	・今後、売上高は横ばいか減少傾向、原材料及び燃料等の高止まりにより利益は横ばいで推移すると思う。
	〃	・物流費、包装資材、原材料の価格上昇。人件費の上昇。人材不足で募集しても人が集まらず、2019年4月より値上げ実施。
	〃	・今年5月、ベトナム人技能実習生受入予定。原料高騰により収益を圧迫。
	〃	・原料確保は春先から見通しに明るさ。商品値上げが順調に浸透していけば、経営上、上向きと思われる。現在は、人員の過不足はないが、自然減を見越して労働力確保へ、賃金の見直しを前向きに考えたい。原料確保に一定の目途がつきそうなので、今後、海外に販売チャネルを広げていきたい。まずはインバウンドの需要を取り込む目的、自社直売店の改装に取り組み、海外販売に向けてJETROの協力を得て展開したい。
その他製造業	金属製品製造	・売上げ受注共に減少、仕入値が商品価格に乗せにくい。労働時間の短縮で無理な受注ができない。人材不足も人材がとれない。
	〃	・一部の部署で大手造船所からの安定的な受注が取れなくなってきており、売上・収益ともに対前年度比マイナス傾向。大手造船所以外への営業活動による取引拡大と新たな分野への事業展開を図り、受注を確保してゆく。
	陶磁器	・自社オリジナル製品は収益性も良く、価格改定も問題ないが、OEMは値上げのたびに苦勞し、収益性も劣る。同業他社への移行検討も、時間もかかり技術的な問題もある。
	パルプ・紙・紙加工品製造業	・人材獲得及び流出防止のため、ベースアップを継続。粗利額の確保と人件費以外で経費の見直し。
非製造業		
運輸	鉄道	・災害等による減収や費用増があり、今後の挽回策が課題。大きな自然災害等がなければ、前年同程度で推移見込み。
	〃	・足元では燃料軽油の原価値上がり激しく収益を圧迫。燃料軽油は本年度後半値下がり、やや安心感が増した。
	タクシー	・乗務員の募集（ハローワーク）にも応募ない。燃料単価はやや落ち着くも、不安であることに変わりない。
	〃	・クレジット決済対応、さらに3月からはQRコード決済導入を検討し、従来のチケットに比べ当社の収入が薄利の受託が増加し、収益低下へ。決済機能の多様化により、より一層の集客に努力。
	道路旅客輸送	・原油価格の高騰や運転者不足が続いている状況。
	道路貨物輸送	・売上高は今後とも増収見込み。原材料（燃料単価）は高止まりで一服感。人材（ドライバー）の確保が最重要課題。
建設業	水運業	・本年度の売上、利益は順調。来年度は、材料費&人件費は上昇し、利益確保は厳しくなる。
	総合工事	・労働者不足の対応策として外国人労働者の受入を検討。受入を踏まえ、法律や制度、その他、必要な環境作り等、注目し、対応を検討していかなければならない。
	〃	・クレーン船チャーター営業力の強化必要。人手不足を予想して外国人技能実習生を雇用も、仕事がないとメリットが薄れる。
	設備工事	・人材不足のため、受注したくてもできない事がある。その影響で数年前に比べると売上が低下。50代が多く、定年まで数年という人が続くが、若い人材が足りない。会社存続のため、人材を確保し育成にも努める。
	〃	・人材不足の上に労働時間の短縮を行う事は難しい。休日の増加で売上の減少も予想。時差出勤等により余分な人員を是正しながら、売上の維持を目指す。
卸売業	農畜産物	・昨年、10月までと全く反対の展開となり、野菜は、好天候に恵まれる。11月、12月に何度も20度の日があり、2月に入っても、暖冬と全国的に大豊作となり、相場は暴落傾向が続く。例年に比べて、相場が極端に安い。しかも、11月からずっとこの傾向が続いており、青果業界は今まで体験した事のない状況。夏場までの天候不順で、野菜加工業者が下半期の野菜不足を予想して輸入野菜を契約したことも、相場安に影響。
	水産物	・昨年秋以降から水揚げ不振が続く。秋に水揚げされるべき「鯖」が1月になって大量に水揚げされ、価格暴落。本来この時期に獲れるはずの「ブリ」が全く水揚げなし。「旬」のものが水揚げされない、自然界のこととはいえ打つ手なしの状況。
	〃	・1月は鯖の水揚げが量価共に好調で全体としても前年を上回った。
	機械器具	・IoTやAIについて補助金等を受け取組み開始。中途採用を行っているが集まらない。また、米国や中国の景気に顧客が影響を受けるため、当社も間接的に影響を受ける。
	〃	・人手不足、中途採用（経験者等）も難しい状況のため、商機を逃してしまう局面多々あり。IoT機器の利用、働き方見直し等、社員のモチベーションUPを図っている。
	食料品	・外国人労働者の受入れが可能となり一歩前進だが、宿舍の手当に苦勞している。外国人労働者にかかる費用も上昇傾向にあり難しい。
小売業	陶磁器	・電子決済、スマホ決済の対応を消費増税前にできる様、進めていく。秋の消費増税前のかけ込み仕入もあまり期待できず、増税分の付加価値をどう商品に、サービスに反映させるか考えていく。
	飲食料品	・人件費増に伴う削減策取組課題。売上増強、来店客UPに向けた推進を図る。
	各種商品小売	・県庁移転での浜町店客数減も1年が経過し、売上も前年比では100%を確保したい。利益的には、店舗の改装や消費税改正によるレジ入替費用などの投資が大きくなる。
	家電	・冬物商品の売上が悪い上に、それをカバーする他の商品の単価が低下。引越しシーズンになると売上も前年並に戻ると見込む。
	石油	・今後の原油価格の動向については、なかなか予測がつかず、石油需要も、減少傾向が続くと見込まれる。燃料転換による販売減・収益悪化が今後も続くと思われ、4月以降の不要期に入ると一層厳しい状況になる。
サービス業	旅館・その他宿泊所	・宿泊部門が変わらず好調。客室稼働率は変わらないが、単価が昨年を上回る。一部屋当たりの利用人員も上昇、グループの集客が拡大。インターネットからの集客が多く、じゃらん、楽天、自社HPは特に力を入れる。
	倉庫業	・クルーズ客船長崎寄港減少が懸念される。
	専門サービス	・本年後半から確実に大手造船所関連の仕事は落ち込む見込み。新規顧客・新規事業へのシフトを急ぐ。
	建設機械リース業	・現在、繁忙期真っ只中で、朝早くから夜遅くまでフル回転している。今後2ヶ月程度はこの状態が続く。今の人員での生産性向上には限度があり、IT化・省力化・作業負担軽減の為の機械化を検討、実行していく必要あり。
	放送業	・2019年は通信分野で5Gプレサービス開始、NHKのテレビ番組のインターネット同時常時配信も計画。こうした要因が企業のテレビ広告出稿にどの程度の影響を与えるのか先行きは不透明。一方で、当社の自社番組をネット配信するなどの対応中。今後も地道な営業展開、新規広告の確保に努力。